

金融教育と「資産をつくる」「資産をつなぐ」

三井住友信託銀行 調査部 経済調査チーム 主任調査役 青木 美香

資産形成を行う上で必要な知識を得るため、金融犯罪や消費者トラブルから身を守るためなど、様々な理由から「金融教育」の重要性が高まっている。金融広報中央委員会の『金融リテラシー調査(2022年)』でも、「金融教育を行うべきだ」との回答が71.8%と過去最高になった。

成人年齢の引き下げに伴う学習指導要領の改訂で、2022年4月から、高校での金融教育の内容も拡充、またこの3月には、金融庁が「金融経済教育推進機構」を新設する方針を固めるなど、昨今はますます注目度が上がっている。

では、金融教育の受講経験の有無や、受講した時期は、「資産をつくる(資産形成)」と「資産をつなぐ(資産承継)」に対してどのような影響を与えているのか。

アンケート調査※の結果をもとに分析したところ、程度の濃淡はあるものの、金融教育の受講経験は、資産形成に対する「意識」、資産形成に向けての「行動」、資産形成「結果」の全てにおいてプラスに働いていた。受講経験の有無により、60歳代の金融資産保有額には500万円以上の差が生じる。また、資産承継の事前準備についても、金融教育受講経験者の方が積極的に進める傾向にあることがわかった。

※三井住友トラスト・資産のミライ研究所「第3回住まいと資産形成に関する意識と実態調査」(2022年1月実施)

1. 日本人の金融教育受講の現状

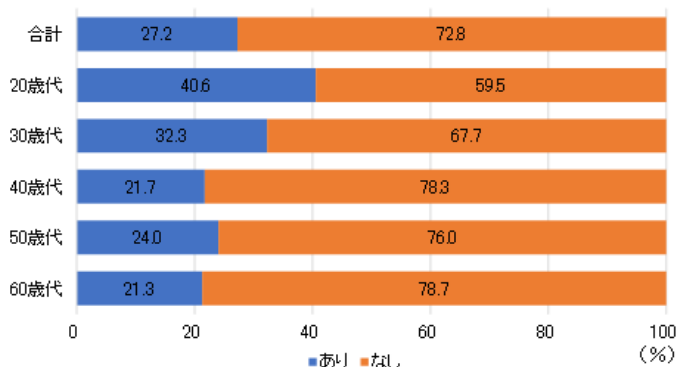
初めに、日本人の金融教育の受講状況について概観する。

アンケート調査の結果によると、学校や職場で金融教育の受講経験が「ある」人は4人に1人強(27.2%)。年齢別では、若年層の方が受講経験者比率が高く、20歳代(40.6%)と60歳代(21.3%)では約2倍の差がついている(図表1)。

金融教育を受けた時期については、回答者全体では「社会人になってから」の人が12.2%と最も多い(図表2)。企業型DC制度導入企業に対し、「従業員に対する継続的な投資教育の実施」が努力義務として課せられていることが関係していると考えられる。

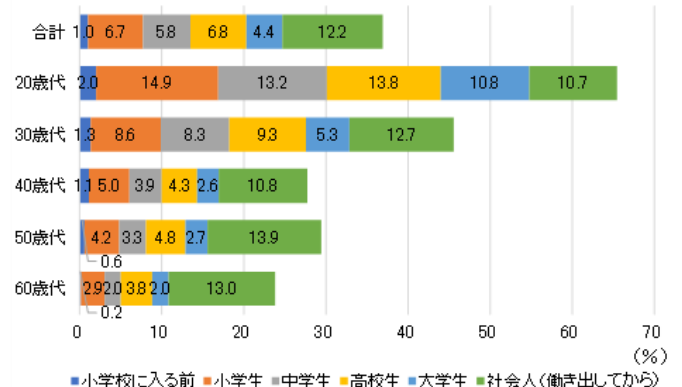
年齢別にみると、若年層ほど「小学校に入る前」や「小学生時代」、「中学生時代」など低年齢の時に受講した人が多く、金融教育の低年齢化が進んでいると言える。

図表1 金融教育の受講経験の有無



(資料)三井住友トラスト・資産のミライ研究所「第3回住まいと資産形成に関する意識と実態調査」(2022年)より。
以下 特記ない限り同じ。

図表2 金融教育を受けた時期 (複数回答)



(注1)「大学生」は、短大生、専門学校生も含む。

(注2)複数回答のため、本図表の比率の合計と図表1の「あり」の比率は一致しない。

2. 金融教育と「資産をつくる」

続いて、金融教育の受講経験の有無や、受講した時期が資産形成にどのように影響しているのかを、資産形成に対する「意識・関心」、資産形成に向けた「行動」、資産形成の「結果」—の3つに分けて見てみる。

(1) 資産形成に対する意識・関心への影響 ～『三つ子の魂百まで』

資産形成に対する意識・関心の高さを測る尺度はいろいろ考えられるが、ここでは、「金融経済情報を見る頻度」、「金融経済用語の認知度・理解度」、「年金受給額の把握」の3つを取り上げた。

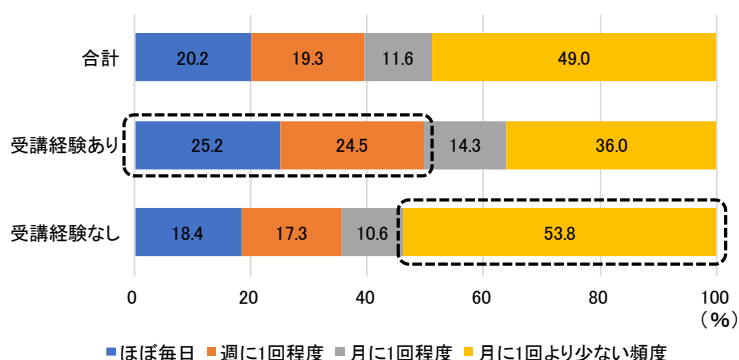
① 金融経済情報を見る頻度

金融経済情報を見る頻度は、回答者全体では「ほぼ毎日」見る人と「週に1回程度」見る人が約2割ずつ(20.2%、19.3%)、「月1回程度」が1割(11.6%)、「月1回以下」が半数(49.0%)だが、金融教育の受講経験の有無によりかなり差がある。

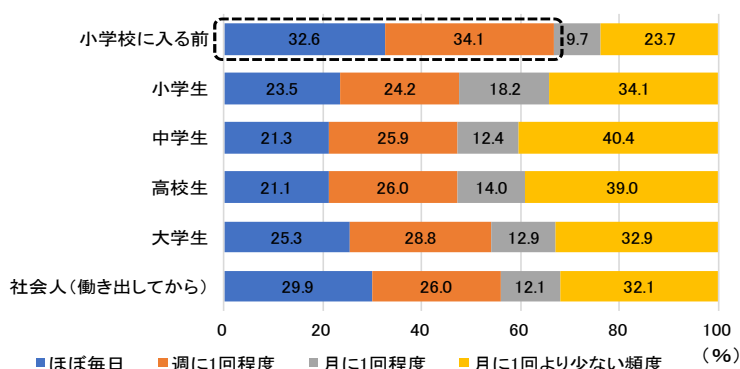
受講経験が「ある」人では、「ほぼ毎日」と「週に1回程度」がそれぞれ1/4(25.2%、24.5%)まで上昇し、「月1回以下」が1/3強(36.0%)まで低下。一方、受講経験が「ない」人では、「ほぼ毎日」は1/5以下(18.4%)となり、「月に1回以下」が5割を大きく超える(53.8%、図表3)。

受講した時期別にみると、金融経済情報を見る頻度が最も高いのは、「小学校に入る前」に金融教育を受けたことがある人で、「ほぼ毎日」と「週に1回程度」がおおよそ1/3ずつ(32.6%、34.1%)となっている(図表4)。

図表3 金融経済情報を見る頻度
〈金融教育受講経験の有無別〉



図表4 金融経済情報を見る頻度
〈金融教育を受けた時期別〉



(注)「マスコミやインターネットなどを通じて金融・経済情報をどれぐらい見ているか」を「ほぼ毎日」「週に1回程度」「月に1回程度」「月に1回より少ない頻度」の4択で回答してもらった結果。

② 金融経済用語の認知度・理解度

金融経済用語の認知度・理解度を「金融リテラシーポイント」として数値化すると¹⁾、回答者全体では20点満点中「5点以下」が2割弱(18.9%)、「6～10点」が4割弱(37.6%)、「11点以上」が4割強(43.5%)で、平均点は10.1点という結果であった(図表5)。

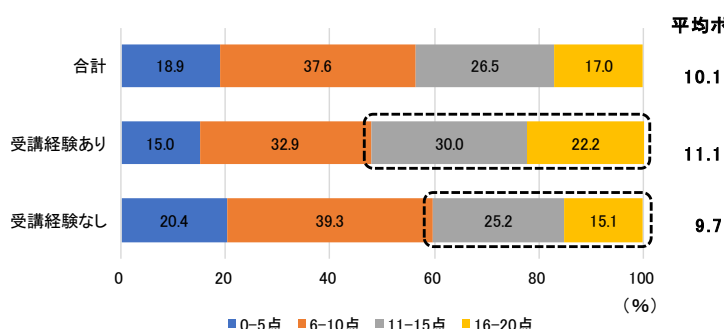
¹⁾「マイナス金利政策」「インフレ/デフレ」「キャッシュレス決済、キャッシュレス還元」「SDGs」「老後資金2000万円問題」「リバースモーゲージ」「プライマリーバランス」「可処分所得」「プライベートバンキング」「TPP」の各用語について、「言葉を聞いたことがない」、「言葉は聞いたことがあるが、内容はよくわからない」、「内容までおおよそわかる」の3択で回答してもらい、認識度・理解度が低い順に0ポイント、1ポイント、2ポイントを付与。全ての用語について「内容までおおよそわかる」場合が満点の20ポイント。

受講経験の有無別にみると、受講経験が「ある」人では「11 点以上」の人が 5 割を超え、平均点は 11.1 点なのに対し、受講経験が「ない」人では「11 点以上」の人が 4 割と、受講経験が「ある」人より 1 割以上少なく、平均点も 9.7 点と 10 点を割る。

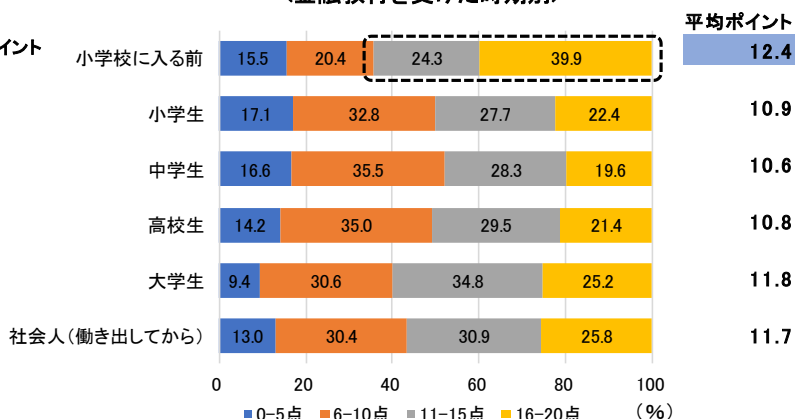
金融教育の受講経験の有無によって金融リテラシーに差が出るのはある程度予測できるが、受講経験が「ある」人の中でも、受講した時期によって差が生じていた。

金融リテラシーポイントが最も高いのは、金融経済情報を見る頻度と同じく、「小学校に入る前」に受講した人で、「11 点以上」の人が 2/3 弱(64.2%)、うち「16 点以上」の人が 4 割(39.9%)に上り、平均点は 12.4 点と、他の時期の受講者をかなり引き離している(図表 6)。

図表 5 金融リテラシーポイント
＜金融教育受講経験の有無別＞



図表 6 金融リテラシーポイント
＜金融教育を受けた時期別＞



③年金受給額の把握

自分が将来受け取る年金金額を把握できているかも、資産形成意識の高さをみる目安となるだろう。

「受給金額までイメージできる」²と答えた人の比率は、回答者全体では 4 割強(43.0%)、金融教育の受講経験が「ある」人では 5 割強(51.5%)、受講経験が「ない」人では 4 割弱(39.8%)と、金融教育の受講経験の有無により 1 割強の開きがあった(図表 7)。

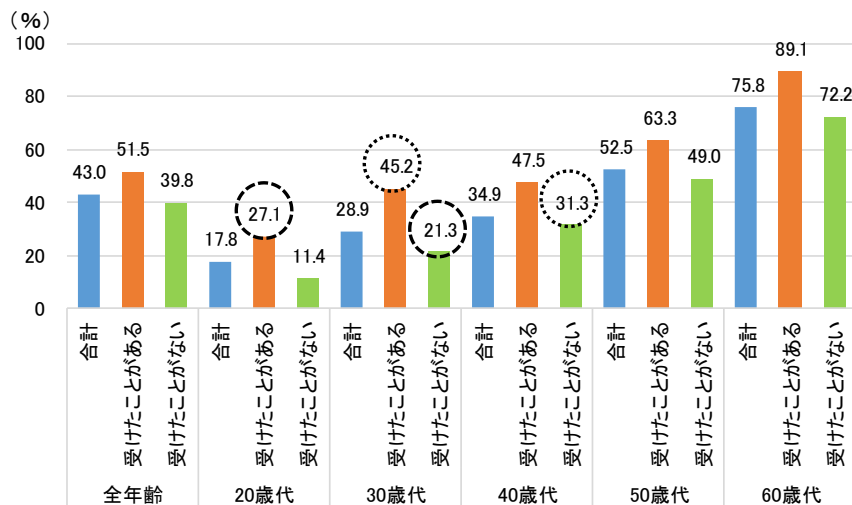
年齢が上がるにつれ年金受給時期が近づくので、受給額までイメージできる人の比率も当然上り、60 歳代では、受講経験が「ない」人でさえ 7 割以上(72.2%)が受給額を把握している。とはいえ、30 歳代の受講経験が「ない」人より 20 歳代の受講経験が「ある」人の方が(図表 7 の○)、40 歳代の受講経験が「ない」人より 30 歳代の受講経験が「ある」人の方が(図表 7 の○)、イメージできる比率が高くなっているなど、金融教育の受講経験が年金受給額把握を促す効果は侮れない。

受講した時期別では、「イメージできる」人の比率が最も高いのは、「小学校に入る前」に受講した人で 2/3(67.7%)。2 番目は「社会人になってから」受講した人で 6 割(59.4%、図表 8)。

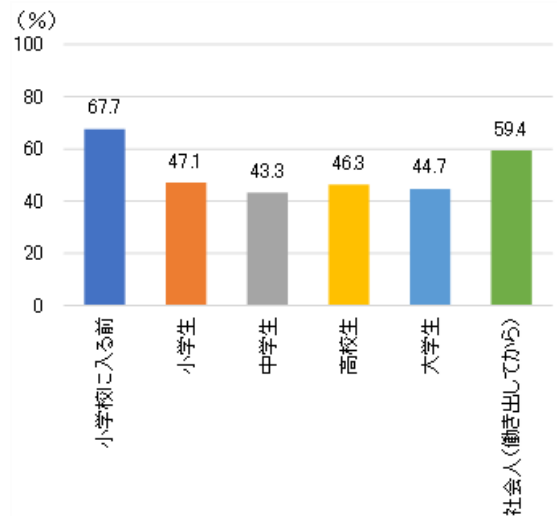
小学生以下を対象とした金融教育で年金受給額を話題にすることは稀であろうが、幼少期に金融教育を受けた人は、金融や資産に対する意識・アンテナの高さが大人になってからも保たれている可能性がある。

² 金額までイメージできる……「ねんきん定期便」や「ねんきんネット」の試算などによりイメージ、年金事務所への相談・確認によりイメージ、FP や金融機関など第三者への相談によりイメージの合計。

図表 7 自分の年金受給につき金額までイメージできる人の比率 <年齢別、金融教育受講経験の有無別>



図表 8 自分の年金受給につき金額までイメージできる人の比率 <金融教育を受けた時期別>



以上のように、金融教育の受講経験が「ある」人は、金融経済情報に接する頻度が高く、知識も豊富、かつ、年金受給額を把握している人も多いことがわかった。金融教育は、資産形成に対する意識・関心を高める方向に働いていることが明らかである

また、金融教育を受けた時期別では、金融経済情報を見る頻度、金融リテラシーポイント、年金受給額を把握している人の比率の全てにおいて、最も高いのは「小学校に入る前」に金融教育を受けたことがある人であった。『三つ子の魂百まで』という諺は、金融リテラシーや資産形成意識にも当てはまると言えそうだ。

(2) 資産形成に向けた行動への影響 ～ 金融教育の効果に濃淡あり

資産形成に向けた実際の行動としては、「老後資金準備の開始」、「将来設計や資金計画の検討」、「株式や投資信託などのリスク資産の保有」、「家計面の工夫・努力」、「NISA などの優遇制度利用」の 5 つを取り上げ、それぞれに対する金融教育の影響を分析した。

① 老後資金準備の開始

老後資金の準備については、回答者全体でみると 5 割強 (53.8%) の人が既に開始している。開始した年齢は、20 歳代～50 歳代までがほぼ均等 (11.5%～13.4%)、60 歳代になってから始めた人は 3.4% と少数派であった (図表 9)。

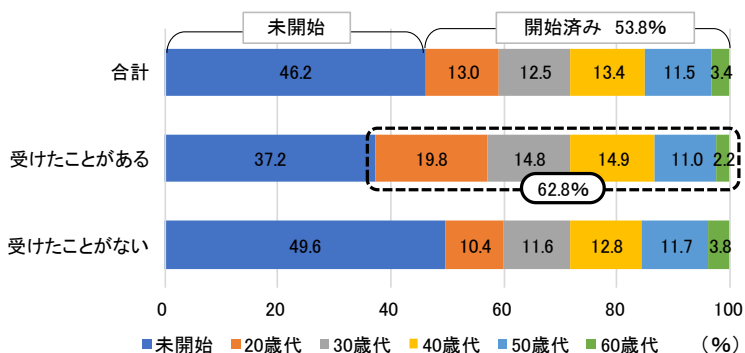
金融教育の受講経験が「ある」人では 6 割強 (62.8%) が準備を開始済みで、開始時期で最も多いのは 20 歳代の約 2 割 (19.8%)。40 歳代までには半数 (49.5%) が開始しており、いわゆる「退職前後層」になるよりも前から老後資金の準備に着手する人もかなりいるようだ。

これに対し、金融教育の受講経験が「ない」人では、準備開始済みは半数 (50.4%) に留まり、20 歳代で開始した人は 1 割 (10.4%)、30 歳代までに始めた人でも 2 割強 (22.0%) と比較的のんびりしている。

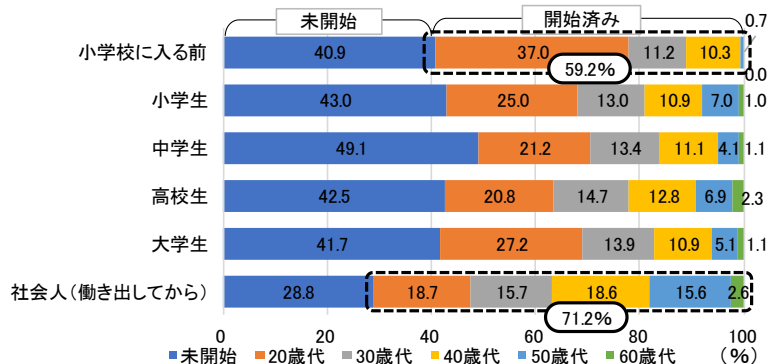
受講した時期別にみると、準備開始済みの比率が最も高いのは、金融教育を「社会人になってから」受講した人で約 7 割 (71.2%)、次いで「小学校に入る前」に受けた人で 6 割 (59.1%) となっている (図表 10)。

ただ、準備を開始した年齢は、「小学校に入る前」に受講した人の方がずっと若く、20 歳代で 4 割弱（37.0%）、30 歳代までにはほぼ半数（48.2%）が開始している。「社会人になってから」受講した人では、30 歳代までに準備を開始した人は 1/3（34.4%）に留まり、50 歳代以上になってから始めた人も 2 割弱（18.6%）に上る。

図表 9 老後資金準備の開始、開始した年齢
＜金融教育受講経験の有無別＞



図表 10 老後資金準備の開始、開始した年齢
＜金融教育を受けた時期別＞



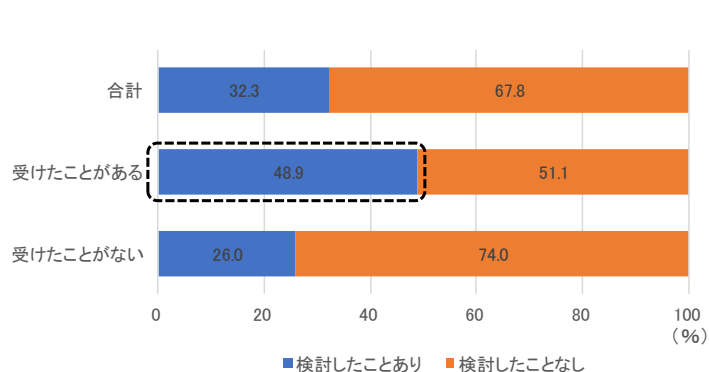
②将来設計や資金計画の検討

将来の生活設計や資金計画の検討³については、回答者全体では約 1/3（32.3%）が「検討したことあり」と回答（図表 11）。ちなみに、具体的な検討方法で多かったのは「自分で今後の支出を計算」（14.8%）や「自分で今後の収支とやりくりを計算」（12.7%）で、「FP に相談」（6.6%）や「金融機関や行政の職員などに相談」（3.3%）は合計しても 1 割以下であった。将来の生活設計や資金計画の検討については「セルフ派」が主流と言える。

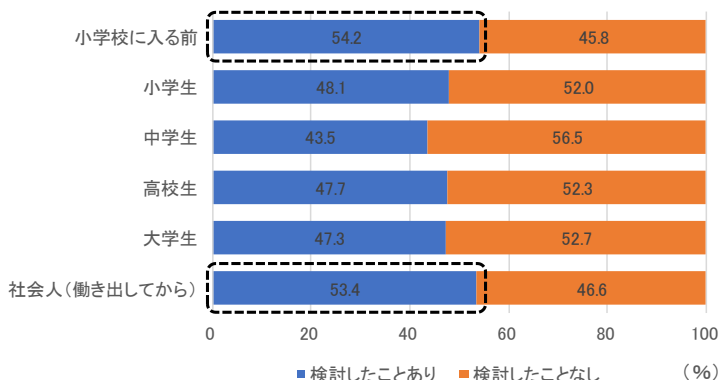
金融教育の受講経験の有無別では、受講経験が「ある」人のうち将来の生活設計や資金計画を検討したことがある人は 5 割弱（48.9%）、「ない」人では 1/4（26.0%）と、大きな差があった。

受講の時期別にみると、「小学校に入る前」に受けた人（54.2%）と、「社会人になってから」受けた人（53.4%）が双璧で、いずれも半数を大きく超える（図表 12）。「社会人になってから」受講した人については、年齢的に将来の見通しを立ててもおかしくないが、「小学校に入る前」に受講した人の検討者比率が高いことについては、『三つ子の魂百まで』説が当てはまるのかもしれない。

図表 11 将来の生活設計・資金計画検討の有無
＜金融教育受講経験の有無別＞



図表 12 将来の生活設計・資金計画検討の有無
＜金融教育を受けた時期別＞



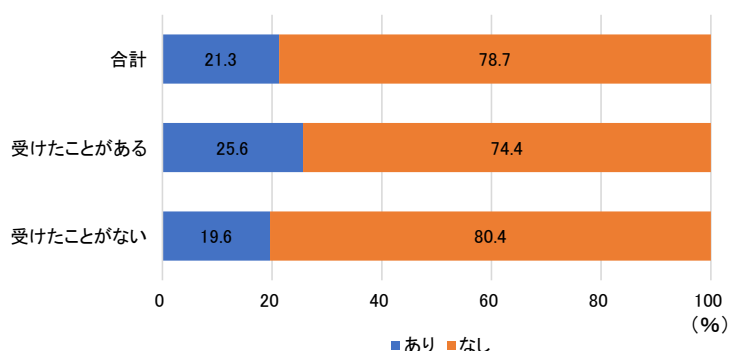
³ 将来の生活設計・資金計画の検討をしたことがある……将来の生活設計・資金計画について、「FP に相談」、「金融機関や行政の職員などに相談」、「自分で人生イベントをシミュレーション」、「自分で今後の支出を計算」、「自分で今後の収支とやりくりを計算」、「その他の方法で検討」—のいずれか 1 つでも行ったことがある。

③リスク資産の保有

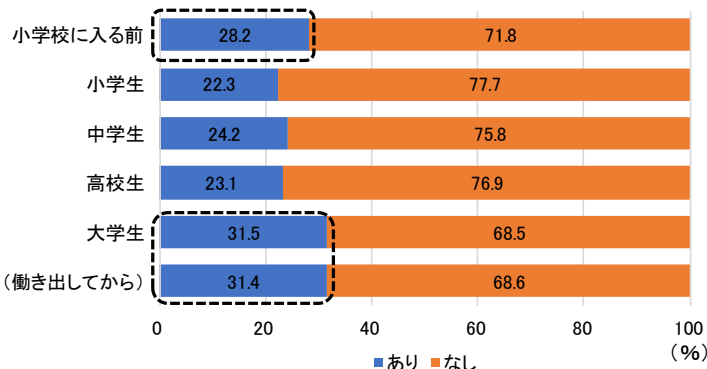
代表的な資産形成行動のひとつと言える株式や投資信託などのリスク資産の保有⁴についてみると、回答者全体における保有者比率は2割強(21.3%)、金融教育の受講経験が「ある」人では1/4(25.6%)、「ない」人では1/5(19.6%)であった。受講経験の有無による差は6%ポイントと、これまでみてきた項目と比べ小さい(図表13)。

受講した時期別では、リスク資産の保有者比率が特に高いのは、「大学生時代」や「社会人になってから」など、大人になってから金融教育を受講した人で、いずれも3割強(31.5%、31.4%)。「小学校に入る前」に受講した人が3割弱(28.2%)でこれに続く(図表14)。受講経験の有無だけでなく、受講の時期による差も、これまでみてきた項目と比べると小さい。

図表13 定期的な貯蓄投資行動におけるリスク資産保有
〈金融教育受講経験の有無別〉



図表14 定期的な貯蓄投資行動におけるリスク資産保有
〈金融教育を受けた時期別〉



④家計面の工夫・努力

食費や光熱費を節約する、ポイ活をする、家計簿をつけるなどの家計面の工夫・努力⁵は、直接的な資産形成行動ではないが、資産形成の元手を捻出する第一歩であり、広い意味では資産づくりのためのアクションのひとつと言えるだろう。

回答者全体では、8割弱(78.2%)が家計面の工夫・努力を行っており、行っていることの数では平均で2.4個であった(図表15)。

金融教育の受講経験が「ある」人では、6/7(85.7%)が行っており、うち約半数(48.4%)は3つ以上の工夫・努力を、1割強(11.2%)が6つ以上の工夫・努力をしている。行っていることの数では平均で2.7個である。

金融教育の受講経験が「ない」人でも、3/4(75.4%)が行っており、行っていることの数では平均で2.3個。

金融教育の受講経験の有無により「家計面の工夫・努力」に差が生じていることは事実だが、受講経験が「ない」人でも、4人中3人が何かしら実施しており、その数が平均で2つを超えていることをみれば、節約やポイ活は、金融教育云々を抜きにしても、日本人の生活にかなり根付いていると言えるのではないかな。

受講の時期別にみると、受講時期が「小学校に入る前」の人のみ、家計面の工夫・努力を「何もしていな

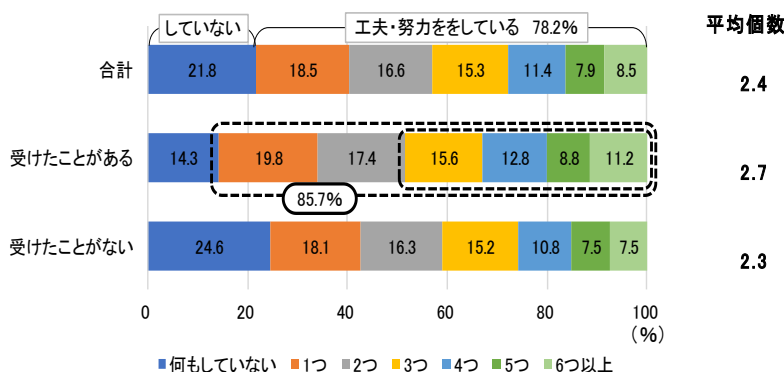
⁴ 日常の(定期的な)貯蓄投資行動におけるリスク資産の保有。

リスク資産・・・社債・外国債券、外貨預金、FX(外国為替証拠金取引)、投資信託(株式投信、ETF、Jリートなど)、勤務先の社員持ち株会、株式投資(社員持ち株会を除く)、不動産投資、暗号資産(仮想通貨)、商品先物取引(貴金属、農産物、石油など)。

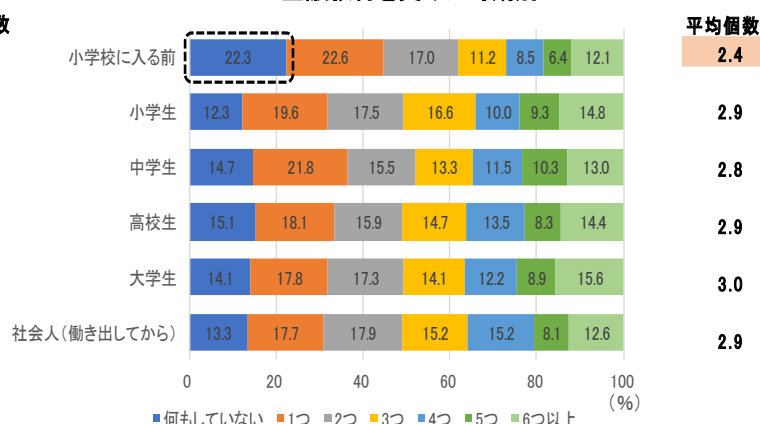
⁵ 家計面の工夫・努力・・・家計簿をつける(アプリ利用含む)、食費の節約、衣服や嗜好品(酒・タバコほか)代の節約、光熱水費の節約、旅行・レジャー・趣味代の節約、生命保険・損害保険の見直し、住宅ローンの借り替え、住宅ローンの繰り上げ返済、片働きから共働きに変更、転職、副業・複業、ふるさと納税等(税制優遇措置を利用)、ポイントやマイレージの活用。

い」人が 2 割を超え(22.3%)、平均実施個数も 2.4 個と、他の時期に金融教育を受けた人を大きく下回っていた(図表 16)。

図表 15 実施している家計面の工夫・努力
＜金融教育受講経験の有無別＞



図表 16 実施している家計面の工夫・努力
＜金融教育を受けた時期別＞



⑤優遇制度の利用

NISA や iDeCo といった優遇制度の利用は、国も資産形成行動の本丸として位置づけており、2024 年からの NISA の大幅拡充も話題となっている。

優遇制度の利用者比率は、回答者全体では 4 割(39.6%)で、うち 1 割強(11.3%)が 2 つ以上の制度を利用している(図表 17)。個別の優遇制度についてみると、利用者比率が高い順に NISA(19.5%)、つみたて NISA(14.2%)、iDeCo(9.6%)、企業型 DC(9.5%)となっている(図表 18)。

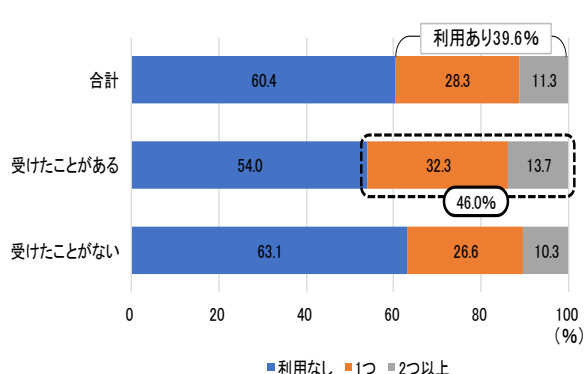
金融教育の受講経験の有無別では、受講経験が「ある」人の利用者比率は 46.0%(うち複数制度の利用者比率は 13.7%)、受講経験が「ない」人の利用者比率は 36.9%(うち複数制度の利用者比率は 10.3%)で、受講経験の有無による差は 10%ポイント弱であった。

制度別にみても、いずれも、金融教育の受講経験が「ある」人の方が利用者比率が高かった。受講経験の有無による差が相対的に大きいのは企業型 DC、小さいのは iDeCo である。

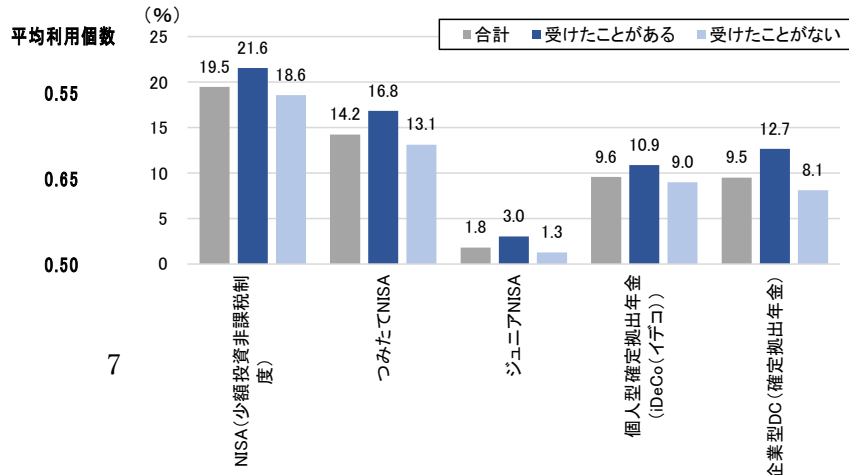
受講した時期別にみると、優遇制度の利用者比率が最も高いのは、「社会人になってから」受講した人で、半数(50.2%)が利用、うち 15.5%は複数の制度を利用している(図表 19)。これに次ぐのが「大学生の時」に受講した人で、利用者は半数弱(46.7%)、うち複数制度利用者は 13.5%となっている。大学生や社会人向けの金融教育では、NISA や iDeCo、企業型 DC などが説明されることが多いことが一因と考えられる。

「小学校に入る前」に受講した人の優遇制度の利用者比率は 45.6%で、受講時期が「小学生」～「高校生」の人よりは高いものの、受講経験が「ある」人全体の利用者比率(46.0%)を下回る。また、複数制度の利用者比率は 10.3%と、「金融教育を受けた時期」別の 6 グループ中最低であった。

図表 17 資産形成のための優遇制度の利用
＜金融教育受講経験の有無別＞

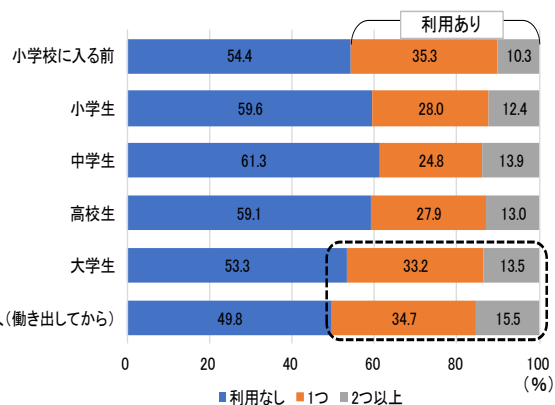


図表 18 個別優遇制度の利用(複数回答)
＜金融教育受講経験の有無別＞

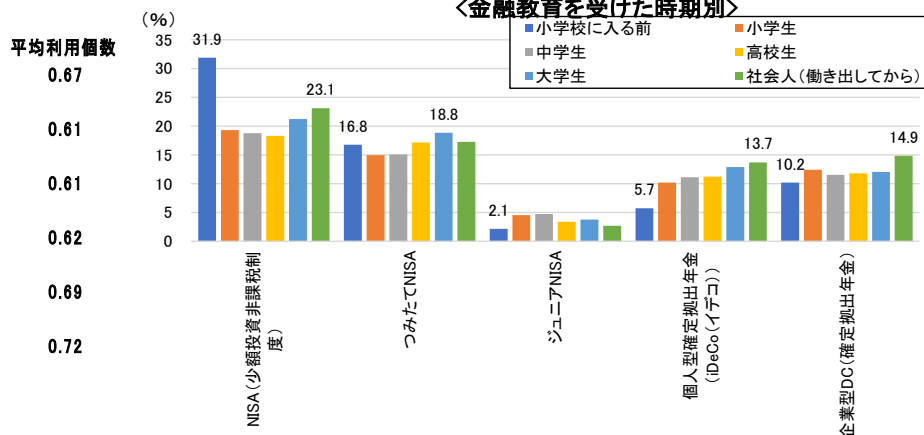


個別の優遇制度についてみると、「小学校に入る前」に金融教育を受けた人は、「NISA」の利用者比のみ31.9%と際立って高いが、他の制度の利用については他の受講時期の人と同等かそれ以下である。対照的に受講時期が「大学生時代」と「社会人になってから」の人は、まんべんなく全ての優遇制度の利用者比率が高い(図表 20)。

図表 19 資産形成のための優遇制度の利用
＜金融教育を受けた時期別＞



図表 20 個別優遇制度の利用(複数回答)
＜金融教育を受けた時期別＞



資産形成に向けた行動のいずれにおいても、金融教育の受講経験が「ある」人の方が積極的であることがわかった。ただし、受講の効果には濃淡が見られた。受講経験の有無による差が特に大きいのは、「老後資金の準備」「将来の生活設計・資金計画」という長期的かつ全体的な視野に立った資産形成行動で、「リスク資産の保有」「家計面の工夫・努力」「優遇制度の利用」といったより具体的な行動については相対的に差が小さかった。

また、「小学校に入る前」に金融教育を受けた人は、前章でみたように金融リテラシーや年金受給額の把握度など資産形成に対する「意識」は非常に高かったが、「老後資金の準備」や「リスク資産の保有」についてはさほど突出しておらず、「家計面の工夫・努力」や「優遇制度の利用」については相対的にみて消極的である(受講時期が「大学生時代」や「社会人になってから」の人ほど積極的ではない)ことが分かった。

資産形成に向けた「行動面」においては、『三つ子の魂百まで』説の当てはまり具合は若干弱いと言えうだ。

(3) 資産形成の結果への影響 ～ 60歳代で金融資産に500万円以上の差

資産形成行動の成果・結果とも言うべき「年間資産形成額」と「金融資産保有額」に対しては、金融教育はどのように影響しているだろう。

① 年間資産形成額

まず、1年間に資産形成できた金額については、回答者全体では平均105.8万円という結果であった。金額別の構成比をみると、最も多かったのは、「1万円以上～50万円未満」ゾーンで、全体の4割(40.1%)。「差し引きゼロ」(8.6%)と合わせると、全体の約半数が年間資産形成額が「50万円未満」ということになる。年間資産形成額が「100万円以上」は3割弱(28.4%)を占めた(図表 21)。

金融教育の受講経験が「ある」人の平均資産形成額は115.3万円/年。構成比をみると、年間「50万円未満(「差し引きゼロ」+「1万円以上～50万円未満」)」が4割強(42.9%)で、「100万円以上」が1/3弱

(32.1%)。

金融教育の受講経験が「ない」人の平均資産形成額は 100.8 万円/年。「50 万円未満(「差し引きゼロ」+「1 万円以上～50 万円未満」)」が 5 割強(51.7%)、「100 万円以上」が 1/4 強(26.5%)。

金融教育の受講経験の有無によって年間資産形成額には約 15 万円の差が生じている。受講すれば自動的に資産形成額が増えるというわけではないが、金融教育は、資産形成への意識を高め、資産形成に向けた行動を起こす人を増やすだけでなく、資産形成の成果も引き上げている可能性がある。

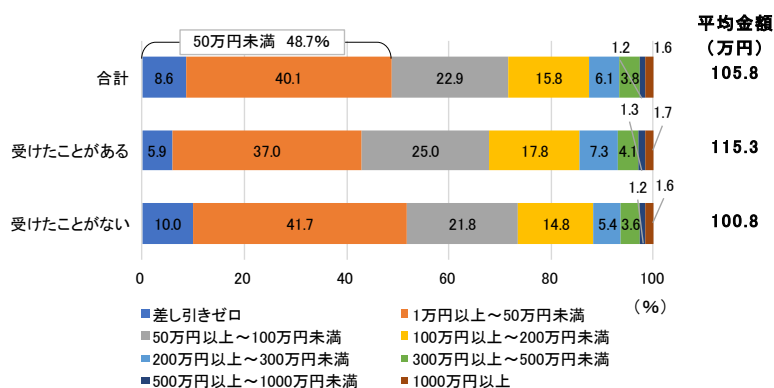
受講の時期別にみると、平均資産形成額が最も高いのは「小学校に入る前」に受講した人で、173.4 万円/年。金額別の構成比でも、年間「50 万円未満」は 4 割以下(37.5%)に留まり、「500 万円以上」が 1 割強(11.5%)、うち 4%は「1,000 万円以上」と、他の時期に金融教育を受けた人と比べ明らかに高額資産形成層の比率が高い(図表 22)。

平均資産形成額が 2 番目に高いのは「大学生の時」に受講した人で、150.2 万円/年。構成比をみると、年間「200 万円以上」が 2 割弱(18.8%)、うち「1,000 万円以上」が 4.8%と、いずれも受講した時期別 6 グループの中最も高かった。金融教育の記憶が新しい(受講の内容を覚えている)うちに、積み立て貯蓄/投資を始めたり、NISA 口座を開いたり、iDeCo や企業型 DC に加入したりと資産形成行動を活性化させているのかもしれない。

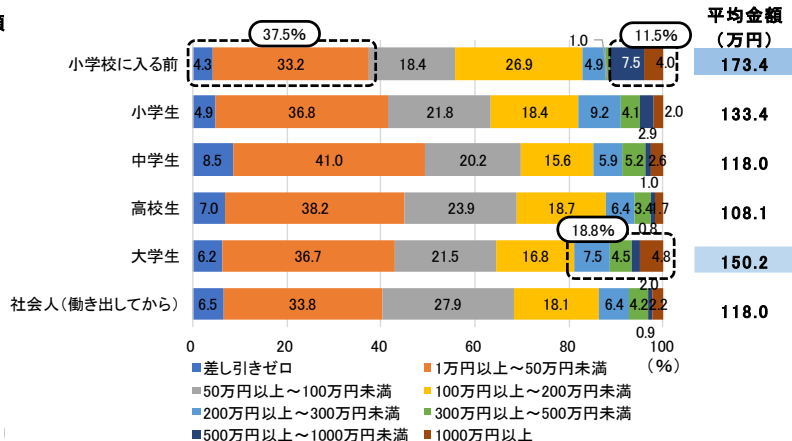
「社会人になってから」受講した人は、「小学校に入る前」の人と同じかそれ以上に資産形成意識が高く、資産形成行動そのものにも積極的だったが、平均資産形成額は 118 万円/年と意外と低めに留まった。彼らの年齢別構成比をみると、50 歳代以上の人々が半数弱(46.3%)、うち 60 歳代の人々が 2 割超(21.2%)と、「資産形成真ただ中」は既に過ぎた人が多いことが影響していると思われる(図表 23)。

平均資産形成額が最も高い「小学校に入る前」と最も低い「高校生の時」(108.1 万円/年)では 65 万円の差がついており、受講経験が「ある」人の中でも、受講した時期の違いによって年間資産形成額に開きがあることが明らかになった。

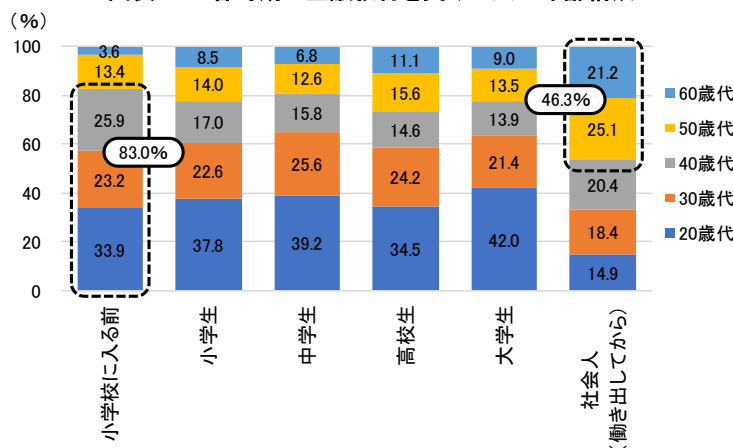
図表 21 年間資産形成額 <金融教育受講経験の有無別>



図表 22 年間資産形成額 <金融教育を受けた時期別>



図表 23 各時期に金融教育を受けた人の年齢構成



②金融資産保有額

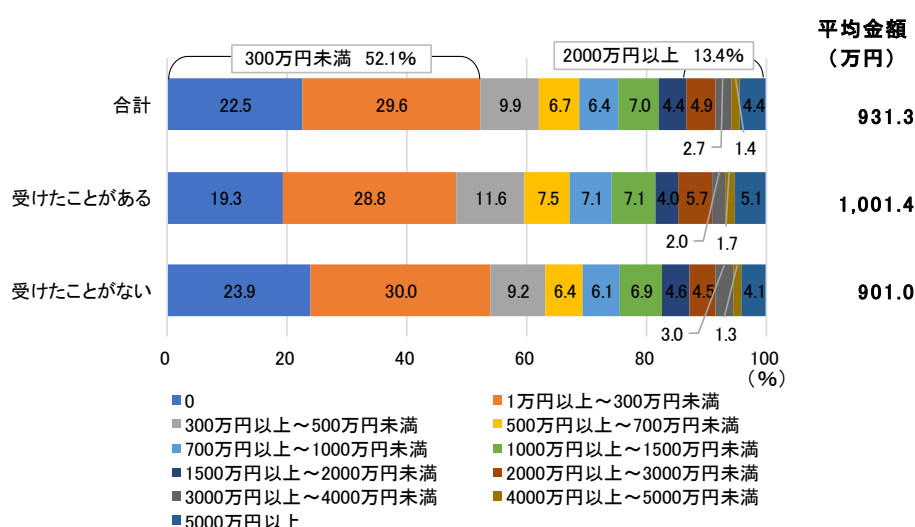
次に、金融資産保有額について見ると、回答者全体の平均保有額は931.3万円。保有額別構成比では、「300万円未満」が過半数(52.1%)を占め、うち保有額「ゼロ」(金融資産非保有者)が2割強(22.5%)、「老後資金として保有しておくべきひとつの目安」と言われる「2,000万円以上」の金融資産を保有している人は、7～8人に1人(13.4%)となっている(図表24)。

金融教育の受講経験が「ある」人では、平均保有額が1,001.4万円で、構成比は保有額「ゼロ」が2割弱(19.3%)、「2,000万円以上」が14.5%。

一方、金融教育の受講経験が「ない」人では、平均保有額が901.0万円で、構成比は保有額「ゼロ」が1/4弱(23.9%)、「2,000万円以上」が12.9%。

平均保有額の差(100.4万円)からも、金額別構成比の違いからも、金融教育の受講経験が資産形成の最終成果である「金融資産保有額」を押し上げる方向に働いていることが明らかである。

図表24 金融資産保有額 <金融教育受講経験の有無別>



一般に、金融資産保有額は年齢とともに増加するので、「年齢」と「金融教育の受講経験の有無」を掛け合わせたデータもみておくと、20歳代～60歳代のどの年齢層においても、受講経験が「ある」人の方が「ない」人より平均金融資産保有額は高く、かつ、受講経験の有無による保有額の差は年齢が上がるにつれ拡大していた(図表25)。

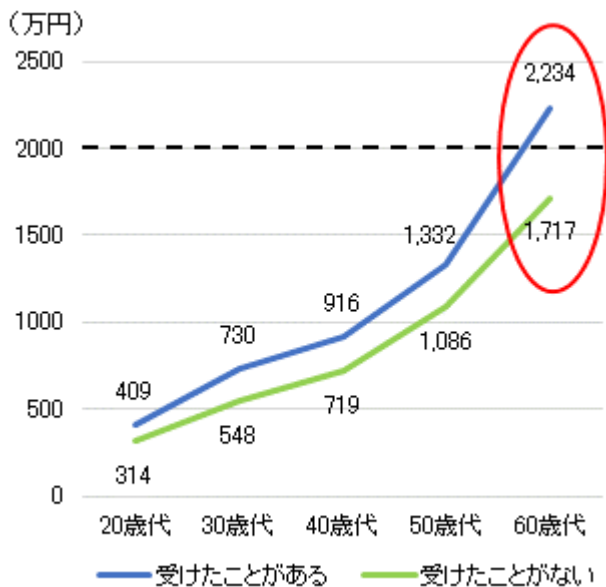
20歳代では、平均保有額は受講経験が「ある」人で314万円、「ない」人で409万円と、その差は95万円だが、60歳代になると、受講経験が「ある」人で2,234万円、「ない」人では1,717万円と、老後資金として保有しておくべきひとつの目安ともいわれる「2,000万円」を挟む形になり、差額も516万円と500万円を超える。⁶

また、60歳代で保有額が「2,000万円以上」の人の比率も、受講経験が「ある」人では4割(39.4%)、「ない」人では3割(29.4%)、となっていた(図表26)。

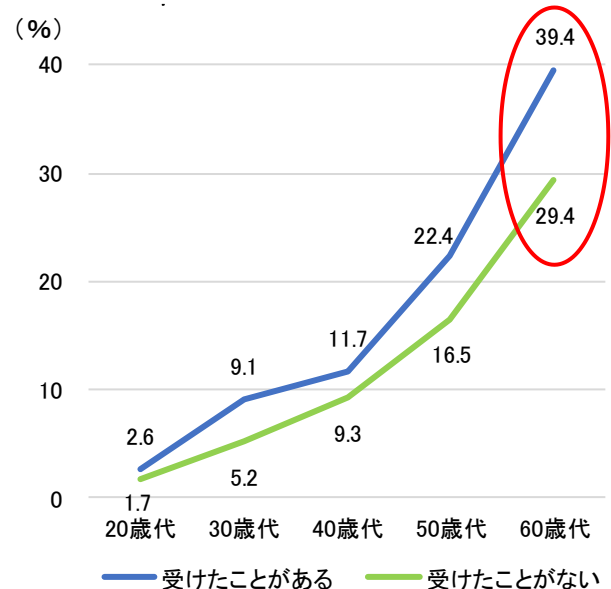
年金生活をまぢかに控えた年齢で、老後資金必要額をクリアできている人の比率に1割の差がつき、資産形成にとっての金融教育の重要性が改めて浮き彫りとなった。

⁶ 前述のとおり、受講経験の有無による年間資産形成額の差は15万円なので、25歳～60歳までの35年間資産形成を続けたとすると、最終的な保有額の差は525万円(15万円×35年)。まずまず平仄は合う結果と言える。老後資金については、2019年金融庁金融審議会の報告書での試算に端を発した、いわゆる老後2000万円問題が注目を集めたが、老後の必要資金額については個人差があり、明確なラインはない。本資料は2,000万円を1つの目安としてグラフ等を作成した。

図表 25 金融資産保有額
＜年齢別、金融教育受講経験の有無別＞



図表 26 金融資産保有額 2000 万円以上の人の比率
＜年齢別、金融教育受講経験の有無別＞



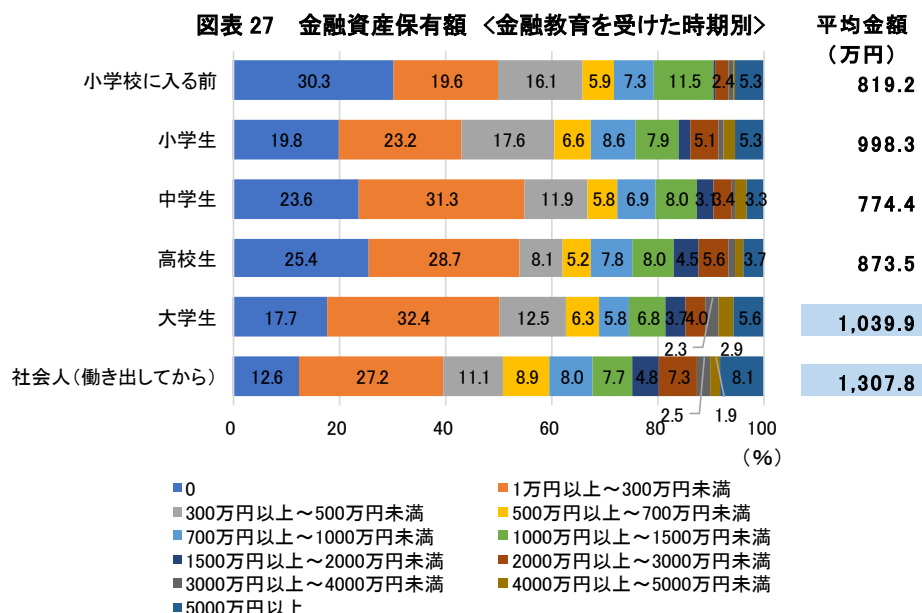
受講した時期による金融資産保有額の違いをみると、平均保有額が最も高かったのは「社会人になってから」受講した人で、1,307.8 万円。以下、「大学生の時」に受講した人(1,039.9 万円)、「小学生の時」に受講した人(998.3 万円)と続く(図表 27)。

「社会人になってから」受講した人は、平均保有額が高いだけでなく、保有額が「2,000 万円以上」の人が 2 割約(19.8%)、「5,000 万円以上」の人も 8.1%と高額保有層の比率も高いが、これは金融資産の蓄積が進んだ 50～60 歳代の人が半数近くを占めている(前掲図表 23 参照)ことを考えれば納得感のある結果である。

「大学生の時」に受講した人は、資産形成途上の若年層の比率が高いが、それでも平均保有額が 1,000 万円を超えている。受講で得た知識・情報を覚えていながら資産形成行動を活発化させたと推測される。実際、「大学生の時」に受講した人は、1 年間の資産形成額が、平均金額でみても金額別構成比でみても相対的に高めになっていた(前掲図表 22 参照)。

平均資産形成額が 173.4 万円/年と最も高かった「小学校に入る前」に受講した人は、金融資産保有額に関しては下位に属するが、まさに資産形成の途上にある 40 歳代以下が 8 割以上を占めている(前掲図表 23)ことの影響が大きいだろう。

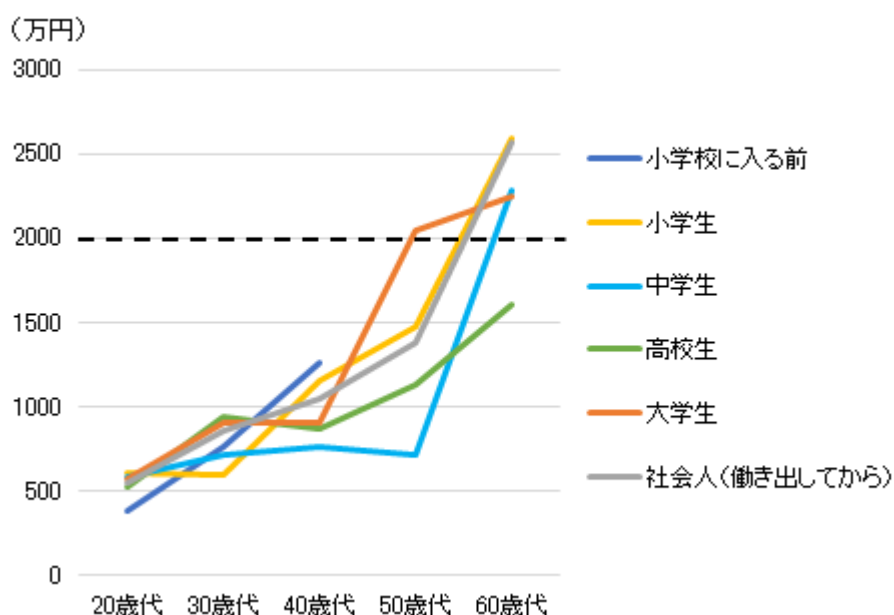
図表 27 金融資産保有額 ＜金融教育を受けた時期別＞



なお、「年齢」と「受講時期」を掛け合わせたデータをみると、「高校時代」に金融教育を受けた人を除けば、60歳代時点の平均金融資産保有額が老後資金準備の目安ともいわれる「2,000万円」を超えている(図表28)。

金融教育の受講時期が「大学生」や「社会人になってから」であっても、資産形成をしていく上で「遅すぎる」ということはないと言える。

図表 28 金融資産保有額
＜年齢別、金融教育を受けた時期別＞



(注) 受講時期が「小学校に入る前」の50歳代、60歳代は該当者が極めて少ないためデータとして採用せず。

3. 金融教育と「資産をつなぐ」

最後に、資産承継に対する意識・スタンスに金融教育がもたらす影響をみる。ここでは、「金融機関への相続、贈与に関する相談」、「相続に関する親・祖父母との会話」、「相続に関する子・孫との会話」の3つを取り上げた。

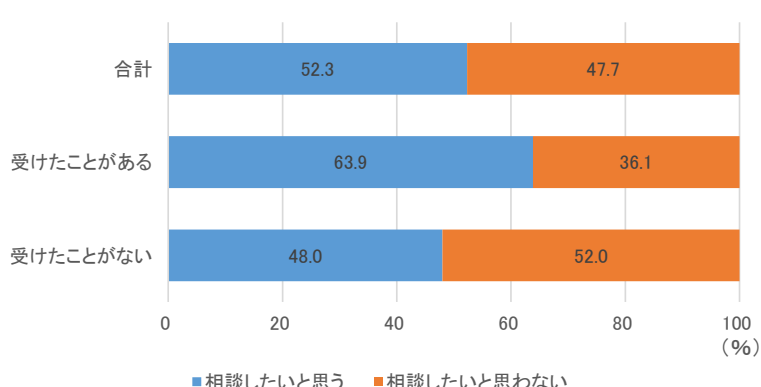
①金融機関への相続、贈与に関する相談

相続や贈与について金融機関に「相談したい」と回答した人の比率は、回答者全体では5割強(52.3%)、金融教育の受講経験が「ある」人では6割強(63.9%)、「ない」人では5割弱(48.0%)と、金融教育の受講経験の有無で15%強の差がついた(図表29)。

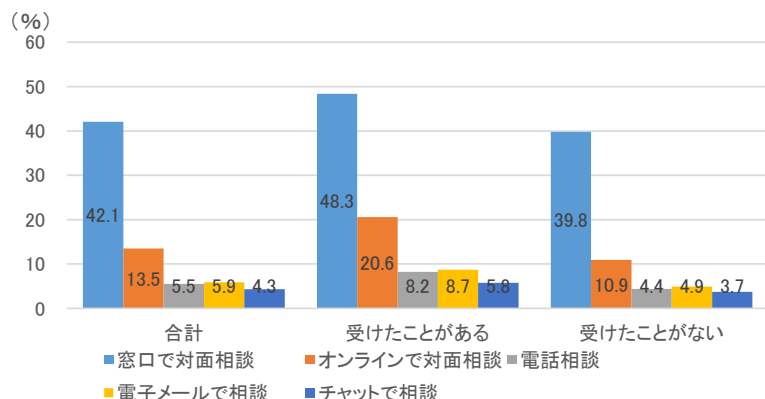
希望する相談形態としては、「窓口で対面」(回答者全体では42.1%)が突出して多く、以下「オンラインで対面」(同13.5%)、「電子メールで」(同5.9%)、電話(同5.5%)、「チャットで」(同4.3%)が続いた。金融教育の受講経験の有無別にみると、希望する順位は変わらなかったが、どの相談形態についても、受講経験が「ある」人が「ない」人を上回っていた(図表30)。

なお、金融教育の受講時期による差は相談を希望する比率、希望する相談形態どちらにおいても見られなかった。

図表 29 金融機関への相続、贈与に関する相談希望
〈金融教育受講経験の有無別〉



図表 30 金融機関への相続、贈与に関する相談希望形態
〈金融教育受講経験の有無別〉



②相続などに関する親や祖父母との会話の状況

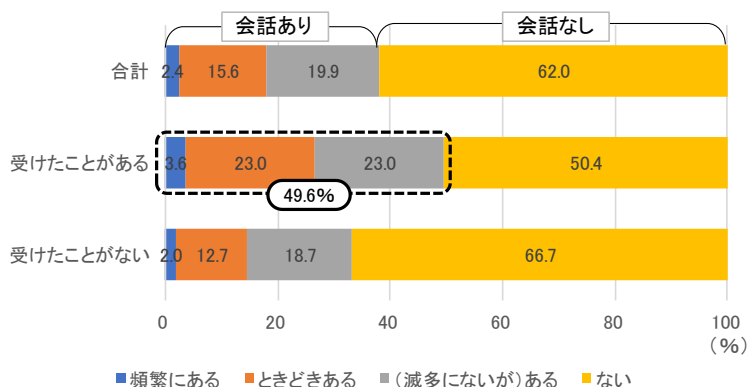
相続などに関して親や祖父母との会話が「ある」人の比率は、回答者全体（「親・祖父母はいない」人除き）では 4 割弱（38.0%）。

金融教育の受講経験が「ある」人ではこの比率は 5 割（49.6%）まで上がり、このうち「頻繁にある」と「時々ある」が 1/4（26.6%）占めた。受講経験が「ない」人では、親や祖父母との会話が「ある」人は 3 割（33.3%）に留まり、前述した金融機関への相談を希望する人の比率と同じく、金融教育の受講経験の有無で 15%以上の差がついた（図表 31）。

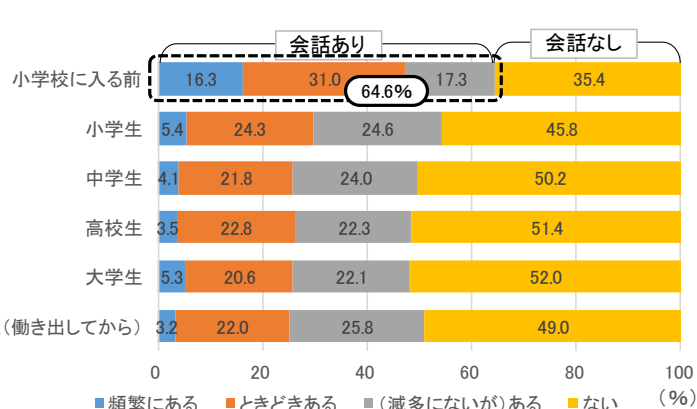
受講した時期別にみると、親や祖父母との会話が「ある」人の比率が最も高かったのは、「小学校に入る前」に受講した人で 2/3 弱（64.6%）。「小学生時代」に受講した人が 5 割強（54.2%）でこれに続く。「中学生時代」より後に金融教育を受けた人は、会話あり/なし概ね半々で大差はなかった（図表 32）。

「小学校に入る前」に受講した人については、およそ 6 人に 1 人（16.3%）が相続などに関して親や祖父母と「頻繁に」会話しており、「時々」も合わせると 5 割弱（47.3%）に上るなど、会話の頻度の面でも、他の時期に受講した人とは一線を画する。

図表 31 相続などに関する親や祖父母との会話の状況
〈金融教育受講経験の有無別〉



図表 32 相続などに関する親や祖父母との会話の状況
〈金融教育を受けた時期別〉



(注)図表 31、図表 32 ともに「親・祖父母はいない」回答者を除いた集計。

②相続などに関する子や孫との会話の状況

相続などに関して子や孫との会話が「ある」人の比率は、回答者全体（「子・孫はいない」人除き）では 3 割弱（27.4%）。

金融教育の受講経験が「ある」人ではこの比率は 4 割（41.4%）まで上がり、このうち「頻繁にある」と「時々ある」が 2 割（21.0%）を占めた。受講経験が「ない」人では、子や孫との会話が「ある」人は 2 割強（22.1%）と、受講経験が「ある」人の約半分に留まった（図表 33）。

受講した時期別にみると、金融教育の受講経験が「高校時代」以前の人は、早いうち（若いうち）に受講した人ほど相続などに関して子や孫と会話をしている（図表 34）。

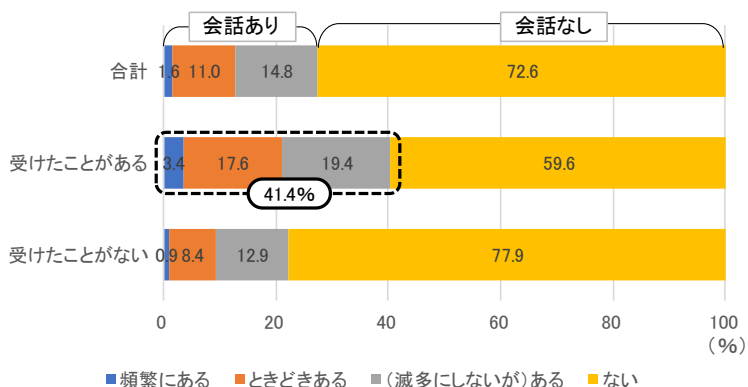
「小学校に入る前」に金融教育を受講した人は、5 割弱（48.8%）が子や孫と会話しており、うち 1 割強（13.3%）が「頻繁に」会話している。

親子間での相続関係の話は、子供の方からは言い出しにくいイメージがあるが、アンケート調査では、親との会話が「ある」子が 4 割弱（38.0%）、子との会話が「ある」親が 3 割弱（27.4%）と逆の結果になった⁷。

しかし、「親や祖父母と」、「子や孫と」のいずれについても、金融教育受講経験者の方が会話が「ある」人の比率が高いことにはかわりなく、金融教育を受けた人の方が次世代に「資産をつなぐ」の段取りをしっかり進めていることは明らかである。

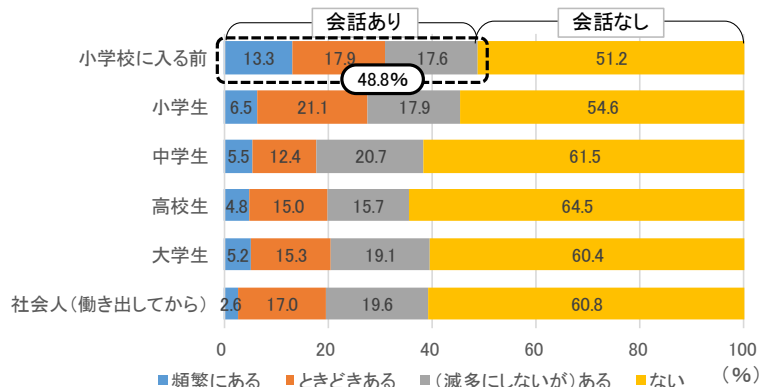
特に、金融教育の受講経験がある「子」は、半数（49.6%）が親や祖父母と会話している。受講により、「資産をつなぐ」の事前準備の必要性を認識し、臆せず会話を持ち掛けているのかもしれない。

図表 33 相続などに関する子や孫との会話の状況
＜金融教育受講経験の有無別＞



（注）図表 33、図表 4 ともに「子・孫はいない」回答者を除いた集計。

図表 34 相続などに関する子や孫との会話の状況
＜金融教育を受けた時期別＞



「相続などについての金融機関への相談」、「家族間での相続関連の会話」のいずれの結果からも、「資産をつくる」に関してだけでなく、「資産をつなぐ」に関しても、金融教育の受講経験者の方が積極的なアプローチをみせ、しっかり進めていると言える。特に「小学校時代」より早い（若い）時期に受講した人にこの傾向が強い。

⁷ 親が子供に対して相続に関する相談・会話を持ちかけるケースが増えるのは、70 歳を過ぎた頃からと仮定すると、今回のアンケートの回答者が「60 歳代以下」であることがこうした結果を導いた可能性がある。

4. まとめ

以上みてきたように、「資産をつくる」面でも「つなぐ」面でも金融教育が果たす役割は大きい。

デフレ社会からインフレ社会への転換期にある日本においては、実質でみた資産価値の下落を防ぐ意味でも、「資産をつくる」「(価値を減らさず)資産を引き継ぐ・つなぐ」に今後一層心して向き合う必要がある。そうした中で、金融教育の重要性が今後ますます高まることは確実であろう。

※本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等は chosainfo@smtb.jp までご連絡ください。

2023.03.23

以上